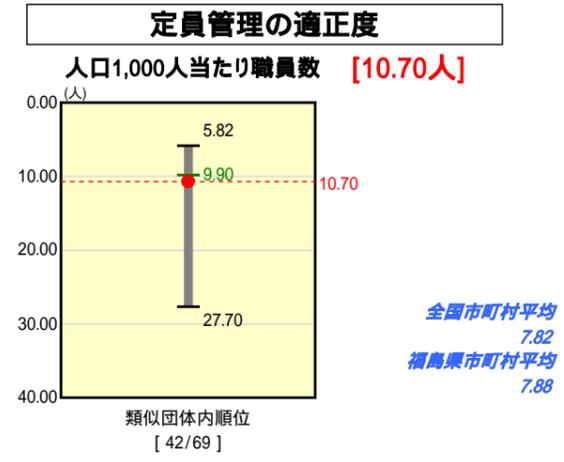
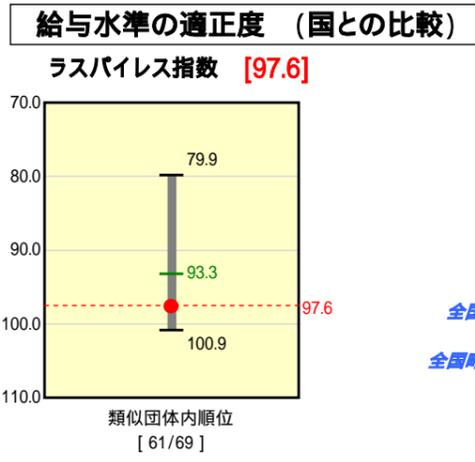
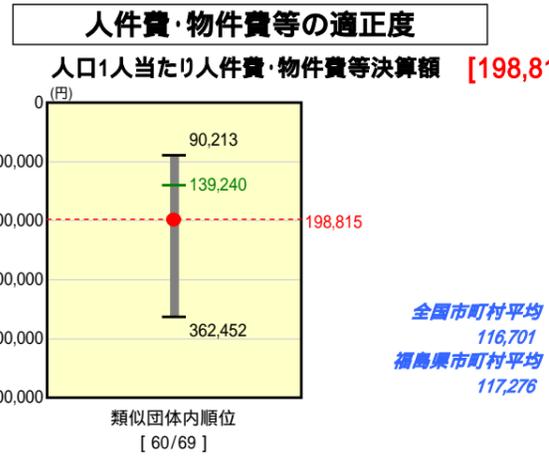
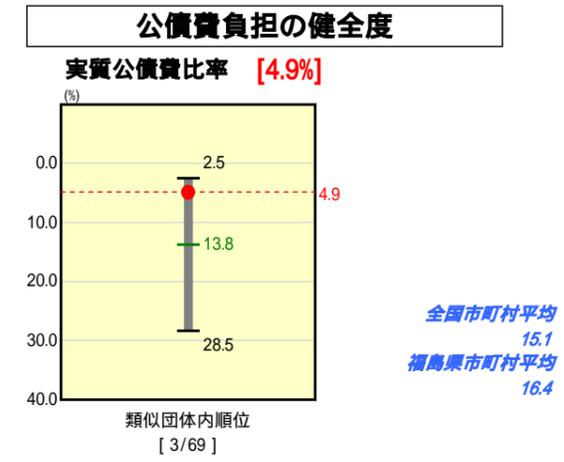
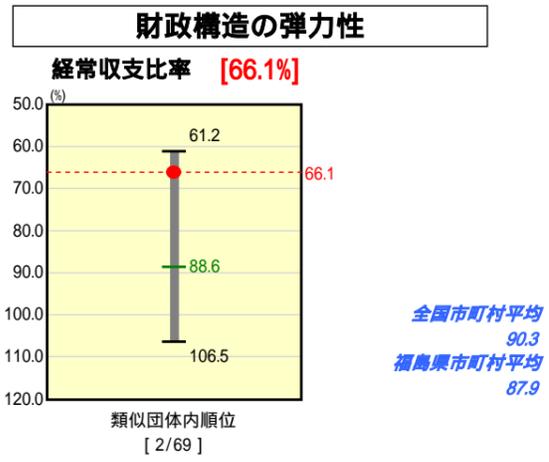
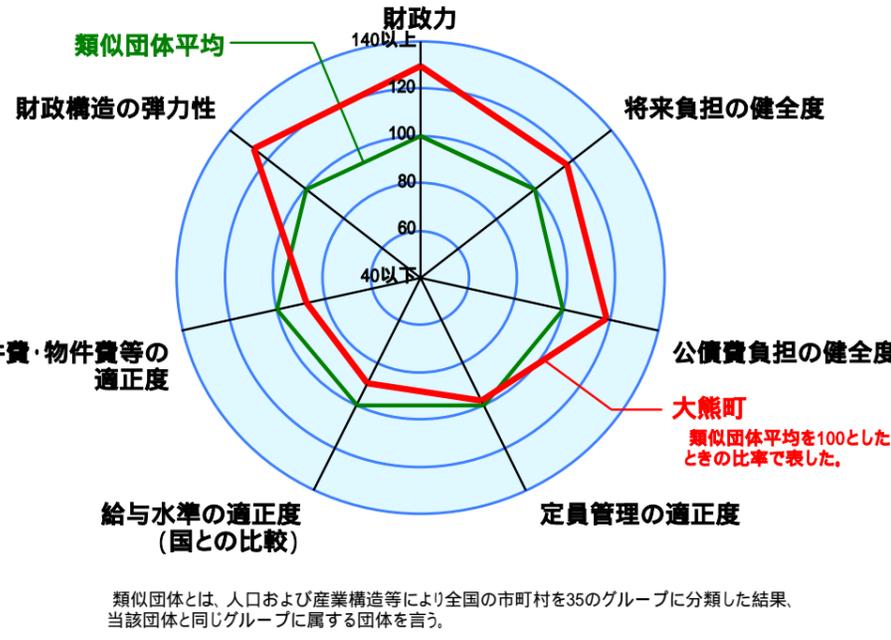
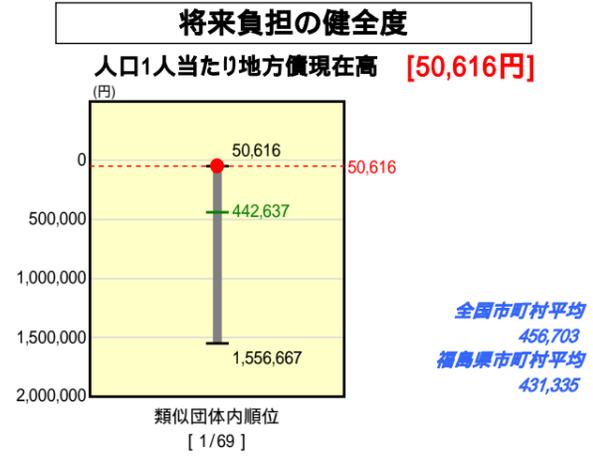
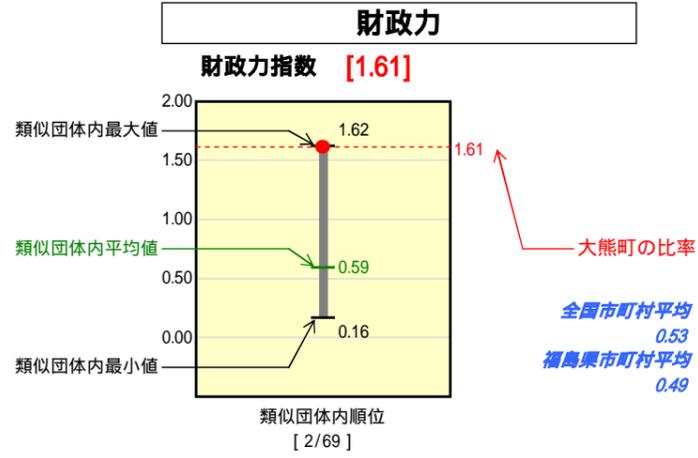


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 大熊町

人口	11,024	人(H19.3.31現在)
面積	78.70	km ²
歳入総額	6,841,176	千円
歳出総額	6,684,665	千円
実質収支	155,445	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 昭和50年度から1.0超となりここ5年間については1.58以上となっているが、税収の約50%は固定資産税の償却資産で、特に原子力発電所関連のものが大部分を占めている状況となっていて、今後減額するものと予想されるため(対前年度比8%減)、新たな工業団地の造成(平成20年度に第1期分の造成を予定)をおこない企業誘致等を進め税収の確保に努める。

経常収支比率: 類似団体や県内市町村の平均を大きく下回っているが、対前年度比では、4.5ポイント上回る状況となった。これは主に税収の固定資産税を中心に約6%の減になったこと及び経常経費では、主に維持補修費や介護・国保・老人の各特別会計への繰出金の増により約2%の増になったことによるものである。今後は、財政構造の弾力性の目安である70%を超えないことを目標に、各施設等の維持補修については、年度別の計画的な執行をおこなうこととし、各保健特別会計については、疾病等予防事業をより強化することに等により医療費の縮減を図り経常経費の抑制(3年間で5%)に努める。

実質公債費比率: 類似団体や県内市町村平均も大幅に下回っている状況となっているため、今後も事業の計画的な執行や基金の有効活用等により現在の状況を維持するよう努める。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体ではトップの水準にあり県内市町村平均も大幅に下回っている状況のため、事業の計画的な執行や基金の有効活用等により現在の状況を維持するよう努める。

ラスパイレズ指数: 現行の給料表は年功的な体系となっており、上下の職務の級間での水準の重なりも大きいものとなっている。こうした年功的な要素が強い給料表の構造を見直し(8級制から6級制)、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給料表水準の重なり縮小などの措置を講ずることによりラスパイレズ指数を97.6から93.9まで低下させるとともに、「大熊町集中改革プラン」に沿って手当の見直しを行う。

人口1,000人当たり職員数: 昭和45年度から53年度にかけて、人口急増期の行政需要の急速な増加に対応するため、職員を大量に採用(8年間で43人)したことにより類似団体の平均を上回っている状況となっている。総務省通知による定員適正化計画に基づく退職者の不補充(5年間実施)等により今後5年間で職員数を2(3人)削減する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体の平均を上回っているのは、主に人件費と物件費の賃金が主な要因となっている。これは主に保育所・学校給食・文化センターなどの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。